

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,362,616	固定負債	3,456,092
有形固定資産	19,392,388	地方債	2,606,508
事業用資産	12,310,525	長期未払金	-
土地	1,825,581	退職手当引当金	828,833
立木竹	594,516	損失補償等引当金	13,386
建物	19,999,458	その他	7,365
建物減価償却累計額	△ 10,268,389	流動負債	358,568
工作物	79,884	1年内償還予定地方債	290,924
工作物減価償却累計額	△ 60,725	未払金	2,987
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	35,250
航空機	-	預り金	29,407
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,814,660
建設仮勘定	140,200	【純資産の部】	
インフラ資産	6,671,591	固定資産等形成分	23,729,218
土地	4,102	余剰分(不足分)	△ 3,616,914
建物	62,165		
建物減価償却累計額	△ 43,733		
工作物	18,074,639		
工作物減価償却累計額	△ 11,425,582		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,329,362		
物品減価償却累計額	△ 919,091		
無形固定資産	352		
ソフトウェア	336		
その他	16		
投資その他の資産	3,969,876		
投資及び出資金	1,256,806		
有価証券	5,080		
出資金	1,251,726		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,073		
長期貸付金	-		
基金	2,703,277		
減債基金	627,528		
その他	2,075,749		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 280		
流動資産	564,348		
現金預金	153,958		
未収金	1,691		
短期貸付金	-		
基金	366,602		
財政調整基金	366,602		
減債基金	-		
棚卸資産	42,131		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34		
資産合計	23,926,964	純資産合計	20,112,304
		負債及び純資産合計	23,926,964

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	4,847,270
業務費用	3,029,978
人件費	742,108
職員給与費	619,792
賞与等引当金繰入額	35,250
退職手当引当金繰入額	32,361
その他	54,705
物件費等	2,227,027
物件費	1,070,927
維持補修費	154,785
減価償却費	999,313
その他	2,001
その他の業務費用	60,843
支払利息	27,185
徴収不能引当金繰入額	378
その他	33,280
移転費用	1,817,292
補助金等	1,273,945
社会保障給付	252,539
他会計への繰出金	289,175
その他	1,633
経常収益	325,144
使用料及び手数料	77,708
その他	247,436
純経常行政コスト	△ 4,522,126
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,997
資産売却益	650
その他	3,347
純行政コスト	△ 4,518,129

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,262,605	23,804,210	△ 3,541,606
純行政コスト(△)	△ 4,518,129		△ 4,518,129
財源	4,366,828		4,366,828
税金等	3,411,015		3,411,015
国県等補助金	955,813		955,813
本年度差額	△ 151,301		△ 151,301
固定資産等の変動(内部変動)		△ 75,992	75,992
有形固定資産等の増加		1,092,645	△ 1,092,645
有形固定資産等の減少		△ 999,988	999,988
貸付金・基金等の増加		433,511	△ 433,511
貸付金・基金等の減少		△ 602,160	602,160
資産評価差額	1,000	1,000	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 150,301	△ 74,992	△ 75,309
本年度末純資産残高	20,112,304	23,729,218	△ 3,616,914

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額		
経常費用	4,847,270		
業務費用	3,029,978		
人件費	742,108		
職員給与費	619,792		
賞与等引当金繰入額	35,250		
退職手当引当金繰入額	32,361		
その他	54,705		
物件費等	2,227,027		
物件費	1,070,927		
維持補修費	154,785		
減価償却費	999,313		
その他	2,001		
その他の業務費用	60,843		
支払利息	27,185		
徴収不能引当金繰入額	378		
その他	33,280		
移転費用	1,817,292		
補助金等	1,273,945		
社会保障給付	252,539		
他会計への繰出金	289,175		
その他	1,633		
経常収益	325,144		
使用料及び手数料	77,708		
その他	247,436		
純経常行政コスト	△ 4,522,126		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	3,997		
資産売却益	650		
その他	3,347		
純行政コスト	△ 4,518,129		
財源	4,366,828		
税収等	3,411,015		
国県等補助金	955,813		
本年度差額	△ 151,301		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 75,992	75,992
有形固定資産等の増加		1,092,645	△ 1,092,645
有形固定資産等の減少		△ 999,988	999,988
貸付金・基金等の増加		433,511	△ 433,511
貸付金・基金等の減少		△ 602,160	602,160
資産評価差額	1,000	1,000	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 150,301	△ 74,992	△ 75,309
前年度末純資産残高	20,262,605	23,804,210	△ 3,541,606
本年度末純資産残高	20,112,304	23,729,218	△ 3,616,914

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,790,472
業務費用支出	1,973,180
人件費支出	710,855
物件費等支出	1,227,714
支払利息支出	27,185
その他の支出	7,425
移転費用支出	1,817,292
補助金等支出	1,273,945
社会保障給付支出	252,539
他会計への繰出支出	289,175
その他の支出	1,633
業務収入	4,249,025
税込等収入	3,410,566
国県等補助金収入	513,049
使用料及び手数料収入	77,789
その他の収入	247,620
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	458,553
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,517,003
公共施設等整備費支出	1,085,841
基金積立金支出	374,103
投資及び出資金支出	4,559
貸付金支出	52,500
その他の支出	-
投資活動収入	1,044,873
国県等補助金収入	442,764
基金取崩収入	548,283
貸付金元金回収収入	52,500
資産売却収入	1,325
その他の収入	-
投資活動収支	△ 472,130
【財務活動収支】	
財務活動支出	635,616
地方債償還支出	633,370
その他の支出	2,246
財務活動収入	646,400
地方債発行収入	646,400
その他の収入	-
財務活動収支	10,784
本年度資金収支額	△ 2,793
前年度末資金残高	127,344
本年度末資金残高	124,551
前年度末歳計外現金残高	30,302
本年度歳計外現金増減額	△ 894
本年度末歳計外現金残高	29,407
本年度末現金預金残高	153,958

## 注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券
    - ア 市場価格のないもの  
取得価額によっています。
  - ② 出資金
    - ア 市場価格のないもの  
出資金額によっています。  
ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による低価法によっています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)  
定額法によっています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～50年
工作物	25年～60年
物品	3年～15年
  - ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)  
定額法によっています。
  - ③ リース資産
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 徴収不能引当金  
過去4年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
  - ② 退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ③ 損失補償引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
  - ④ 賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。(少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等額を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれています。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 消費税の会計処理  
税込方式によっています。



(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支  
業務活動収支(支払利息支出を除く。) 431,368 千円  
投資活動収支 Δ 472,130 千円  
基礎的財政収支 Δ 40,762 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位: 千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	6,067,641	5,943,091
繰越金に伴う差額	127,344	0
資金収支計算書	5,940,298	5,943,091

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金127,344千円が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	458,553 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	442,764 千円
減価償却費	Δ 999,313 千円
賞与引当金の増減額	1,108 千円
退職手当引当金の増減額	Δ 32,361 千円
徴収不能引当金の増減額	Δ 378 千円
資産除売却損益	650 千円
長期延滞債権の増減額	Δ 685 千円
未収金の増減額	868 千円
その他の資産・負債の増減額	Δ 22,508 千円
純資産変動計算書の本年度差額	Δ 151,301 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
一時借入金の限度額 1,000,000千円